

多くの市民が参加し 寄せられた貴重な意見・提言

市町村合併を考えるためのタウン・ミーティングが、10月3日から市内各公民館など14会場で開かれ、延べ約700人という多くの市民のみなさんの参加をいただきました。今回のタウン・ミーティングでは、貴重な意見・提言が数多く寄せられ、合併問題に対する市民のみなさんの関心の高さを伺うことができました。本号では、先月の臨時号に続き、10月21日から開催されたタウン・ミーティングで、各地区のみなさんから頂いた合併に関するさまざまな質問や疑問、市の考え方などについて主なものを紹介します。



遠山公民館でのタウン・ミーティング

合併についてのQ&A

各会場でみなさんから寄せられた質問と市の考え方をQ&A形式で紹介いたします。

合併による効果・心配事

Q 合併後は、行政サービスの低下や市民の負担増は避けられないのではないですか？

A 行政サービスについては、基本的に現状の本市のサービス水準を維持する方向で調整することとなります。また、合併による議員数、職員数の削減は、役所管理型社会から市民参加型社会への日本の社会構造のしくみの変化にもつながります。国全体では大幅な固定費の削減にもなり、この二翼を成田も担うべきであると考えています。また、サービス低下の歯止めや回復をどのように行うっていくかは重要な課題ですが、周

辺自治体とともに復元力をもつ事業や豊かな成田といわれる土台作りができるようにしていきたいと考えます。

Q 合併特例法の期限である、平成17年3月を過ぎてしまうと、特例法は適用されなくなってしまうのですか？

A 合併特例法の期限延長については、現在、地方制度調査会において検討中で、まだ決定されていません。

(地方制度調査会とは、総理大臣の諮問機関で、地方制度に関する重要事項を調査審議するため内閣府に設置されています。)

財政力・財政的支援

Q 合併後16力年度から交付金が削減され、周辺自治体へ財政を振り向けていくということと考えると、トータルのに市民の負担はあると思いますが？

タウン・ミーティング開催状況

開催日	開催会場	参加人数
10月21日	久住公民館	約60人
10月25日	引地近隣公園	約50人
10月28日	豊住公民館	約40人
10月29日	遠山公民館	約40人
11月 1日	公津公民館	約50人
11月 2日	成田市役所	約60人
11月 3日	玉造公民館	約30人
11月 6日	寺台地区区民館	約40人
11月14日	成田市役所	約30人

A 合併は、大所高所から長い目でみれば、トータルのに経費の削減になることは間違いなく、それが国全体の財政再建の一助となります。成田の財政力が、合併により若干低下することはあっても、成田市中心型で、周辺自治体の力を借りながらどのような事業展開をしていくかが大事です。

枠組み

Q 2市4町の枠組みが崩れた場合でも合併をするのですか？

A 枠組みなどの状況に変化があればお知らせしますが、地域における成田の責任や役割から、たとえ小さい規模で合併に踏み切ったとしても、成田のまちづくり・都市像の展望は必ず開けると思っています。現段階においてはこのまま成田市を中心とした合併を推進していきたいと考えています。

Q 枠組みについて面議的な部分に関しては妥当だと思えますが、なぜ郡が違つ自治体と合併するのですか？

A 従来の行政区の形を見直していかなければ合併問題の解決は難しいと思います。成田の場合、空港問題という周辺自治体との共通課題があり、また、「空港圏」と「生活圏」の合致する地域の中心としての役割と責任を考えた上、香取郡3町と山武郡1町を枠組みに加えしました。

合併方式

Q 合併方式については新設方式と編入方式があるとのことですが、成田市が提示している編入合併に対して、富里市、多古町、芝

山町が新設合併を希望していると聞いています。それでも、編入合併にこだわりますか？

A 合併方式については、周辺市町との財政状況や行政サービスの状況などを勘案し、編入という方式を堅持したいと考えています。また、一部自治体からは、編入＝吸収合併というイメージでとらえられているようですが、編入というのは市の名前が「成田市」、市役所の位置が「現在の成田市役所」という基本事項以外については、原則として、お互いの協議の中で決定していくこととなります。しかし、他の自治体にもそれぞれの意思があり、編入を堅持することにより、仮に合併の規模が小さくなったとしても、合併の意義はあると考えています。

民意の集約

Q 合併に関して、市民の声を吸い上げるには、住民投票が最もよい方法と考えますが？

A 住民投票については実施する予定はありませんが、タウン・ミーティングによる意見交換を重ねた上でアンケートを実施し、その結果を受けて議会と協議する、というように住民投票にも決して劣らない過程を経て、より丁寧に民

意の集約に努めていきたいと考えています。

Q 市民に、合併に関して考える時間をもっと与えて欲しいのですが？

A タウン・ミーティングや市民アンケートなどを行うことにより、より密度の濃い内容で民意の集約に努めます。また、周辺自治体への配慮から、合併特例法の期限である平成17年3月を目標に最大限努力することが成田地域の中心都市としての役割と考えています。

Q 市民アンケートの対象数については1万人といわず、人口の半分くらいの市民を対象としてもいいのではないですか？

A アンケートについては、1万人より小規模であっても、統計上十分に民意を掌握できるとされていますが、より精度を高める意味でこの対象数としました。

Q 市民アンケートの対象者については、20歳以上に限るのではなく、成田市の未来を担う中学生などの未成年者にも対象の幅を広げ



11月中旬に行った市民アンケート

てはどうですか？

A 今回のアンケートについては、選挙権を有している20歳以上の方を区切りとしましたので、ご理解をいただきたいと思えます。ただし、今後、将来ビジョンなどにつき、もう少し夢のある内容について再度民意の集約を図る必要性が生じたときには、検討したいと考えています。

合併後のまちづくり構想

Q 成田は国際空港特区としての

認定を受けましたが、今後も特区内の自治体同士の協議が不可欠であると考えています。こうした関係に合併問題が及ぼす影響はありませんか？

A 国際空港特区という国が設定したエリアの問題ですが、共存共栄を図る立場に変わりはありません。空港圏全体が合併という形で一つにならなくても、圏内自治体との協関係は変わりなくというのが方針です。

市民アンケートへのご協力ありがとうございました

市町村合併に関する市民のみなさんの意向を集約するため、市民アンケートを実施しました。ご協力いただいたみなさん、ありがとうございました。

アンケートの結果については、1月中旬に広報なりたにおよびホームページでお知らせします。合併問題は地域の将来について考えるきっかけの一つになります。今後も、引き続き情報提供に努めていきますので、みなさんのご意見をお寄せください。